

# 当金庫の窓口から見た 東信地区の

いつも、あなたのとなりです

## しんきん

# 中小企業 景気動向 レポート

### 特別調査 2025年(令和7年)の経営見通し

2024年12月の日銀全国企業短期経済観測調査(短観)によると、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は、大企業・製造業は+14で前回から1ポイント改善し、非製造業は+33で同1ポイント悪化した。大企業の先行きは、製造業で1ポイント悪化の+13、非製造業で5ポイント悪化の+28を予測している。中小企業・製造業のDIは+1で前回調査から1ポイントの改善、非製造業は+16で同2ポイント改善した。中小企業の先行きは、製造業で1ポイント悪化の±0、非製造業では8ポイント悪化の+8と予測している。

信金中央金庫による全国の景況調査(有効回答数12,984企業)では、2024年10~12月期(今期)の業況判断D.I.は▲2.6、前期比3.0ポイント改善と、小幅な改善基調を持続した。業種別の業況判断D.I.は全6業種で、地域別には全11地域中8地域で、それぞれ改善となった。2025年1~3月期(来期)の予想業況判断D.I.は▲7.8、今期実績比5.2ポイントの低下を見込んでいる。業種別には全6業種で、また、地域別には全11地域中、首都圏と南九州を除く9地域で、それぞれ低下する見通しとなっている。

長野財務事務所による法人企業景気予測調査では、2024年10~12月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超に転じている。これを規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超に転じている。また、業種別にみると、製造業は「下降」超幅が横ばいとなり、非製造業は「下降」超に転じている。先行きについては、大企業は1~3月期に均衡となるものの、4~6月期に再び「上昇」超に転じる見通し、中堅企業は1~3月期に「下降」超に転じる見通し、中小企業は4~6月期に均衡となる見通しとなっている。

日銀松本支店による県内2024年12月の企業短期経済観測調査(短観)によると、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は製造業が▲14で前回調査から1ポイント改善、非製造業は+14で前回調査と変動なし。先行きは製造業で2ポイント悪化となる▲16、非製造業で8ポイント悪化の+6を予測している。

当金庫の調査による東信地区内企業の総合業況判断指数(DI)は、前期比1.6ポイント改善の▲11.5となった。業種別では全6業種中、卸売業、小売業にて悪化、他の4業種で改善した。翌期の業況判断指数は、今期実績比から12ポイント低下となる▲23.5を予測している。業種別では卸売業で横ばい、他の5業種で悪化を見込んでいる。

本誌内容は上田信用金庫ホームページに掲載しています。

上田しんきんビジネスサポート 🔍



## 業種別業況天気図

※天気図は、当金庫窓口からみた景気動向指標等を参考にして、総合的に判断のうえ作成しました。

業種名	時期		
	2024年 7~9月	2024年 10~12月	2025年 1~3月 (見通し)
総合	☁️	☁️	☁️
製造業	☁️	☁️	☁️
卸売業	☁️	☔️	☔️
小売業	☁️	☁️	☁️
サービス業	☁️	☁️	☁️
建設業	☁️	☁️	☁️
不動産業	☁️	☀️	☁️

◀◀好調 ☀️ ☔️ ☁️ ☁️ ☁️ ☔️ ☔️ 低調 ▶▶

このレポートは、当金庫のお取引先264社に対し2024年10~12月期の景気の現状と2025年1~3月期の見通しを調査したものです。

# NO.171



Face to Face

## 上田信用金庫

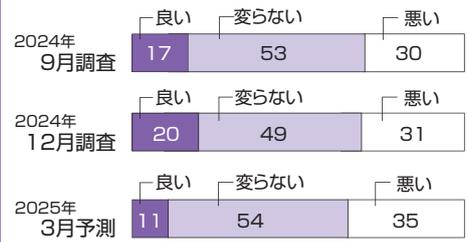
## 今期の概況

当金庫が実施した東信地区内 260 企業の回答（回答率 98.5%）によると、2024 年 10～12 月期（今期）の総合業況判断指数（DI）は▲11.5 となり、前期比 1.6 ポイントの改善となった。また、前期における今期見通し（▲11.2）を 0.3 ポイント下回った。

製造業・非製造業別の DI は、製造業が▲19.3 で前期比 2.7 ポイント改善し、非製造業は▲7.9 で同 1.1 ポイント改善した。売上・収益面では、前年同期比売上額判断 DI が前期比 5.8 ポイント上昇となる▲1.5、同収益判断 DI が 7.3 ポイント上昇の▲10.8 となった。資金繰り判断 DI は前期比 0.4 ポイント上昇となる▲12.7 で推移している。雇用面では、人手過不足判断 DI は▲25.8 となり、マイナス（人手不足超）幅が前期比 4.6 ポイント拡大し人手不足感が高まった。また、前期比残業時間判断 DI は増加超に転じた。

業種別の業況判断 DI は、全 6 業種中、卸売業と小売業が悪化、他の 4 業種で改善した。

回答企業260社の業況調査(%)  
現在の業況感と3ヶ月後の予測



## 翌期の予測

2025 年 1～3 月期（翌期）の予測業況判断 DI は▲23.5 となり、今期実績比 12 ポイントの悪化を見込んでいる。製造業・非製造業別においては、製造業が▲24.1 で今期実績比 4.8 ポイントの悪化、非製造業は▲23.2 で同 15.3 ポイント悪化を見込んでいる。業種別では製造業が今期実績値▲4.8、卸売業が同 ±0、小売業が同▲20.5、サービス業が同▲18.2、建設業が同▲9.0、不動産業が同▲18.8 となり、横ばいの卸売業を除く 5 業種で悪化の見通しが示された。

## 経営上の問題点

地区内企業が抱える経営上の問題点では、「売上の停滞・減少」が 34.6% で引き続きトップとなった。以下、「利幅の縮小 (28.5%)」、「同業者間の競争の激化 (23.1%)」、「人手不足 (21.2%)」、「原材料高 (18.8%)」が上位項目となった。その他「大手企業との競争の激化(前期 2.7%→5.4%)」、「販売商品・物件の不足(前期 5.4%→7.7%)」に対する問題意識が高まっている。

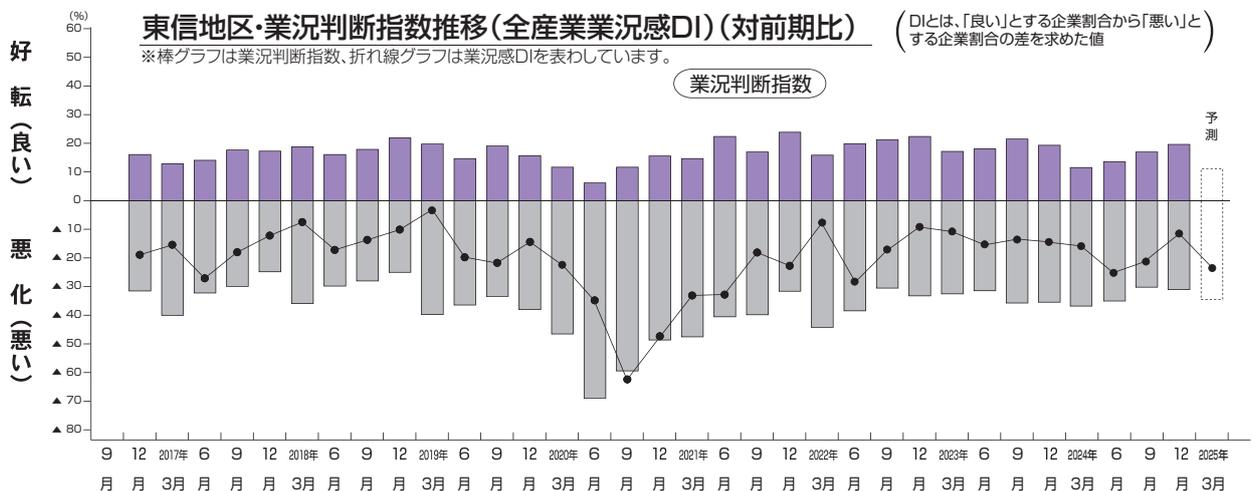
## 当面の重点経営施策

当面の重点経営施策では、「経費を節減する (52.3%)」が引き続きトップとなった。以下「販路を広げる (28.8%)」、「人材を確保する (26.2%)」、「情報力を強化する (18.8%)」が上位項目となった。その他「宣伝・広告を強化する (前期 10.0%→13.1%)」、「品揃えを充実・改善する (前期 9.3%→11.9%)」が上昇した。

## 雇用情勢 (2024.12.27 長野労働局発表資料「最近の雇用情勢(令和6年11月分)」に基づく)

長野労働局が発表した 2024 年 11 月の県内有効求人倍率（季節調整値）は、1.28 倍で、前月を 0.03 ポイント下回った。地域別有効求人倍率（実数値）では全ブロックで前年同月を下回り、安定所別では 12 安定所中、10 安定所で前年同月を下回った。

東信地区の 2024 年 11 月の有効求人倍率（実数値）は、前年同月を 0.15 ポイント下回る 1.36 倍となり、安定所別では上田地域が前年同月比 0.08 ポイント下回る 1.42 倍、小諸・佐久地域が同 0.20 ポイント下回る 1.31 倍となった。



# 製造業

回答企業 83 社

## 今期の業況

業況感は▲19.3 となり、前年同月比で 5.0 ポイント低下するも、前期比では 2.7 ポイント改善しており、前期における今期見通し(▲20.7)を 1.4 ポイント上回った。売上額、受注残、収益ともに前期を上回っているが、原材料価格は高止まっている。

## 概況

アメリカ大統領選でトランプ氏が勝利し、特に中国に対しては多額の関税をかけるなどの報道がなされており、貿易摩擦の再燃など先行きが心配との声が多く寄せられた。アルミ鑄造業においては、アルミニウムの仕入価格は一旦落ち着いていたが、高止まりが続いており、今後下落は期待できない状況とのこと。プラスチック加工業では新紙幣対応による特需も落ち着きつつあるものの、一部は3月まで継続が期待できる。自動化装置製造業では、顧客のニーズに合わせてカスタム製造することで業況活発であり、大型受注もなされている。原材料の高騰、不足に対応するため発注先から材料の支給を受ける加工賃売上を増加させている。

## 翌期の予測

業況感は今期比 4.8 ポイント低下となる▲24.1 を予測している。原材料価格は低下するものの、売上額、受注残、収益はいずれも悪化する見通しとなっている。

\*\*\*\*\*

## 経営上の問題点

「原材料高(59.0%)」が前期比9.0ポイント上昇し引き続きトップとなる。以下「売上の停滞・減少(47.0%)」、「利幅の縮小(24.1%)」、「工場機械店舗狭小・老朽化(24.1%)」と続き、「人件費の増加(22.9%)」が5.8ポイント上昇した。

## 当面の重点経営施策

「販路を広げる(51.8%)」が「経費を節減(49.4%)」を抑えて引き続きトップとなった。以下、「人材を確保(28.9%)」、「情報力を強化(26.5%)」、「機械化を推進(22.9%)」と続いた。

## 主要指標・DI推移

項目	2023年				2024年		2025年/予測	
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
前期比	業況感	▲14.3	▲34.5	▲27.7	▲22.0	▲19.3	▲24.1	
	売上額	2.4	▲31.0	▲10.8	▲23.2	▲4.8	▲18.1	
	受注残	▲6.0	▲21.4	▲10.8	▲22.0	▲3.6	▲21.7	
	収益	▲13.1	▲33.3	▲13.3	▲23.2	▲12.0	▲18.1	
	販売価格	23.8	11.9	13.3	15.9	18.1	6.0	
	原材料価格	42.9	39.3	44.6	40.2	48.2	30.1	
前年同期	原材料在庫	2.4	7.1	6.0	4.9	4.8	4.8	
	資金繰り	▲9.5	▲11.9	▲18.1	▲12.2	▲10.8	▲9.6	
	売上額	▲10.7	▲25.0	▲19.3	▲30.5	▲22.9		
収益	▲21.4	▲33.3	▲30.1	▲35.4	▲19.3			

(▲印:悪化・低下値%)

## 経営上の問題点

①原材料高	59.0	(50.0) ①
②売上の停滞・減少	47.0	(46.3) ②
③利幅の縮小	24.1	(28.0) ③
④工場機械店舗狭小・老朽化	24.1	(22.0) ④
⑤人件費の増加	22.9	(17.1) ⑥

(上位5項目:複数回答%) ( )内前期—① 前期順位

## 当面の重点経営施策

①販路を広げる	51.8	(51.2) ①
②経費を節減	49.4	(45.1) ②
③人材を確保	28.9	(32.9) ③
④情報力を強化	26.5	(24.4) ④
⑤機械化を推進	22.9	(20.7) ⑤

(上位5項目:複数回答%) ( )内前期—① 前期順位

# 卸売業

回答企業 17 社

## 今期の業況

業況感は前年同期比で 7.9 ポイント低下となる▲41.2 となり、前期比でも 11.8 ポイント低下した。仕入価格の上昇に伴い販売価格も上昇しているが、売上額は 23.5 ポイント低下し、収益も 29.4 ポイント大幅に低下している。

## 概況

土産物卸売業では、秋の行楽シーズンが好調であったが、菓子材料、箱代、運搬費など全てにおいて値上がりしている。特にカカオの生産地であるガーナ共和国において夏場の異常気象により、カカオが不作でチョコレートの仕入価格が高騰している。米穀類卸では、例年並みの買付を確保できたが、他県の業者が県内にて買付を行った影響により必要な米を確保できなかった業者もあった。建築材料卸売業では、昨今の闇バイトによる強盗の影響から防犯ドアの問い合わせが増加している。再生資源卸売業では、地場製造業の景気冷え込みから、鉄くずの回収が減少している。野菜卸売業では、全般に気温が高く野菜の生育に影響が及んでおり売上が減少している様子。

## 翌期の予測

業況感は今期実績と横ばいの▲41.2 を予測しているが、売上額は 35.3 ポイントの大幅な低下を予測しており、収益も 23.5 ポイントの低下を見込んでいる。

\*\*\*\*\*

## 経営上の問題点

「売上の停滞・減少(47.1%)」が引き続きトップ。以下、「同業者間の競争の激化(35.3%)」、「利幅の縮小(29.4%)」、4位の「小口注文・多頻度発送の増加(23.5%)」は前回9位から大幅に順位を上げた。

## 当面の重点経営施策

「販路を広げる(64.7%)」が前回調査より 5.9 ポイント低下するも引き続きトップとなる。以下、「経費を節減(41.2%)」、「品揃えを充実(29.4%)」、「人材を確保(29.4%)」、「情報力を強化(17.6%)」と続いた。

## 主要指標・DI推移

項目	2023年				2024年		2025年/予測	
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
前期比	業況感	▲33.3	▲44.4	▲29.4	▲29.4	▲41.2	▲41.2	
	売上額	0.0	▲33.3	11.8	17.6	▲5.9	▲41.2	
	収益	5.6	▲27.8	0.0	0.0	▲29.4	▲52.9	
	販売価格	33.3	27.8	29.4	35.3	52.9	41.2	
	仕入価格	33.3	33.3	52.9	47.1	58.8	47.1	
	在庫	5.6	0.0	17.6	▲5.9	▲23.5	▲17.6	
前年同期	資金繰り	▲22.2	▲22.2	▲23.5	▲35.3	▲17.6	▲23.5	
	売上額	▲27.8	▲22.2	▲23.5	▲17.6	▲17.6		
	収益	▲5.6	▲27.8	▲11.8	▲23.5	▲41.2		
販売価格	50.0	22.2	41.2	23.5	47.1			

(▲印:悪化・低下値%)

## 経営上の問題点

①売上の停滞・減少	47.1	(47.1) ①
②同業者間の競争の激化	35.3	(23.5) ③
③利幅の縮小	29.4	(17.6) ⑥
④小口注文・多頻度発送の増加	23.5	(11.8) ⑨
⑤人手不足	17.6	(17.6) ⑥

(上位5項目:複数回答%) ( )内前期—① 前期順位

## 当面の重点経営施策

①販路を広げる	64.7	(70.6) ①
②経費を節減	41.2	(47.1) ②
③品揃えを充実	29.4	(35.3) ③
③人材を確保	29.4	(17.6) ④
⑤情報力を強化	17.6	(11.8) ⑤

(上位5項目:複数回答%) ( )内前期—① 前期順位

# 小売業

回答企業 78 社

## 今期の業況

業況感は▲16.7となり、前年同期比で 6.4 ポイント改善しているが、前期比では 1.3 ポイント低下している。また、前期における今期見通し(▲14.1)を 2.6 ポイント下回った。前期比で売上額は 3.8 ポイント、収益は 14.1 ポイント低下した。

## 概況

自動車販売業では、車両価格の上昇で新車販売台数が伸び悩み、売上は鈍化傾向にある。中古車価格が高騰しオークション市場にも影響がある。仕入価格と利益が新車価格と変わらない車種もあり、オークション会場からの輸送コストが上昇し利益率に影響がある。家電小売業では、猛暑の影響によりエアコン需要は増加したが、暖房器具に関しては暖冬の影響もあり客足が鈍い。飲食店では、原材料が上昇していることから収益を圧迫しており、値上げを検討している。松茸小屋では、松茸が豊作であったことから仕入価格が低下、メニュー表示は初秋の価格設定を維持したことから原価率がかなり抑えられ収益面が良好であった。

## 翌期の予測

業況感は今期実績から 20.5 ポイント低下となる▲37.2を予測している。3期プラス圏で推移していた売上額が大きく低下する見通しとなった。

\*\*\*\*\*

## 経営上の問題点

「売上の停滞・減少」が 35.9%でトップ。以下、「利幅の縮小(32.1%)」、「大型店との競争の激化(26.9%)」、「同業者間の競争の激化(20.5%)」、「仕入先からの値上要請(20.5%)」と続いた。前回調査から大きな変化はなかった。

## 当面の重点経営施策

「経費を節減」が 57.7%で引き続きトップ。以下、「品揃えを充実(33.3%)」、「宣伝・広告を強化する(26.9%)」、「売れ筋商品を扱う(20.5%)」と続いた。「品揃えを充実」は前回から 10.2 ポイント上昇した。

## 主要指標・DI推移

項目	2023年				2024年		2025年/予測
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
業況感	▲23.1	▲27.8	▲26.6	▲15.4	▲16.7	▲37.2	
売上額	▲5.1	▲7.6	2.5	5.1	1.3	▲21.8	
収益	▲15.4	▲16.5	▲15.2	▲3.8	▲17.9	▲25.6	
販売価格	33.3	32.9	25.3	26.9	29.5	16.7	
仕入価格	52.6	44.3	46.8	44.9	46.2	33.3	
在庫	▲2.6	1.3	0.0	5.1	5.1	▲2.6	
資金繰り	▲20.5	▲19.0	▲10.1	▲19.2	▲16.7	▲21.8	
売上額	▲6.4	▲3.8	1.3	1.3	5.1		
収益	▲19.2	▲19.0	▲22.8	▲11.5	▲14.1		
販売価格	46.2	46.8	41.8	48.7	48.7		

(▲印:悪化・低下値-%)

## 経営上の問題点

①売上の停滞・減少	35.9	(39.7) ①
②利幅の縮小	32.1	(28.2) ②
③大型店との競争の激化	26.9	(26.9) ③
④同業者間の競争の激化	20.5	(17.9) ④
④仕入先からの値上要請	20.5	(17.9) ④

(上位5項目・複数回答-%) ( )内前期—① 前期順位

## 当面の重点経営施策

①経費を節減	57.7	(64.1) ①
②品揃えを充実	33.3	(23.1) ②
③宣伝・広告を強化する	26.9	(23.1) ②
④売れ筋商品を扱う	20.5	(16.7) ⑤
⑤特になし	15.4	(6.4) ⑨

(上位5項目・複数回答-%) ( )内前期—① 前期順位

# サービス業

回答企業 22 社

## 今期の業況

業況感は▲4.5となり、前年同期比から 13.7 ポイント上昇、前期比でも 9.1 ポイント改善となる。また前期における今期見通し(▲18.2)より 13.7 ポイント上回った。売上額は低下しているが、収益は改善している。

## 概況

運送業界内 2024 年問題については概ね対応をしているが、運転手を希望する人材が減少しており将来的な企業維持(売上含め)を課題と認識している企業が多い。また、運転手の勤務時間短縮による手取り額減少で他社への流出を懸念している企業も見られる。運送業界の人材確保の問題は当面続くと見られており、給与面、福利厚生等拡充で他社との差別化を図りたいとする企業もある。パチンコ店はスマスロ新機種導入で客足は回復傾向にある様子。旅館業では、今秋は、温かい日が続くなど好天に恵まれ松茸も豊作であったことから、首都圏からの大型バスが頻繁に往來するなど観光客の入込は良好であった。

## 翌期の予測

業況感は今期実績値から 18.2 ポイント低下となる▲22.7と予測している。材料価格は低下するが、同業者間の競争による料金価格の低下により売上額は 9.1 ポイント、収益も 18.2 ポイントの低下により、資金繰りは厳しい見通しとなる。

\*\*\*\*\*

## 経営上の問題点

「材料価格上昇(45.5%)」が前回調査から 4.5 ポイント低下するも引き続きトップとなる。以下、「同業者間の競争の激化(40.9%)」、「人手不足(27.3%)」と続いた。「大手企業との競争激化(27.3%)」は前回調査から 9.1 ポイント上昇し順位を上げた。

## 当面の重点経営施策

「経費を節減(54.5%)」が前回から 9.0 ポイント上昇し引き続きトップとなる。以下、「人材を確保(36.4%)」、「販路を広げる(22.7%)」、「不動産の有効活用(18.2%)」、「宣伝・広告を強化する(18.2%)」と続いた。

## 主要指標・DI推移

項目	2023年				2024年		2025年/予測
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
業況感	▲18.2	▲4.5	▲18.2	▲13.6	▲4.5	▲22.7	
売上額	▲9.1	▲9.1	▲4.5	4.5	▲4.5	▲13.6	
収益	▲31.8	▲18.2	▲22.7	▲22.7	▲13.6	▲31.8	
料金価格	54.5	31.8	13.6	22.7	27.3	22.7	
材料価格	68.2	68.2	59.1	54.5	59.1	50.0	
資金繰り	▲4.5	0.0	▲9.1	▲9.1	▲18.2	▲22.7	
売上額	▲4.5	▲9.1	4.5	18.2	27.3		
収益	▲22.7	▲27.3	▲13.6	▲9.1	18.2		

(▲印:悪化・低下値-%)

## 経営上の問題点

①材料価格上昇	45.5	(50.0) ①
②同業者間の競争の激化	40.9	(31.8) ②
③人手不足	27.3	(31.8) ②
③大手企業との競争の激化	27.3	(18.2) ⑦
⑤売上の停滞・減少	22.7	(31.8) ②

(上位5項目・複数回答-%) ( )内前期—① 前期順位

## 当面の重点経営施策

①経費を節減	54.5	(45.5) ①
②人材を確保	36.4	(40.9) ②
③販路を広げる	22.7	(18.2) ③
④不動産の有効活用	18.2	(13.6) ⑤
④宣伝・広告を強化する	18.2	(13.6) ⑤

(上位5項目・複数回答-%) ( )内前期—① 前期順位

# 建設業

回答企業 44 社

## 今期の業況

業況感は 4.5 となり 2 期連続でプラス圏を維持している。前年同期比で 22.7 ポイント、前期比で 2.2 ポイント改善したが、前期における今期見通し (6.8) を 2.3 ポイント下回った。売上額は上昇しているが、収益は低下傾向にある。

## 概況

軽井沢での大手ハウスメーカーの建築単価は最低 1,000 千円 / 坪となっており、富裕層がターゲットになっている。建築資材高騰によりローコスト住宅でも最低建築単価は 800 千円 / 坪前後が多くなってきており、住宅建築は徐々に冷え込んできている。生コンや碎石等の骨材の価格高騰があり、収益は低下している。公共工事が昨年比半減していることから、県と市の工事入札は競争が激しくなっている。今後、民間工事受注に注力したいとの話が多く聞かれた。労務面では、国交省関連の工事受注は賃上げ要件があり、今後も賃上げを実施予定。高校生の採用について、大手ゼネコンが積極的になっており、地場建設業は厳しいとのこと。

## 翌期の予測

業況感は今期実績から 9.0 ポイント低下となる▲4.5 を予測している。受注残、施工高が低下することにより、業況感もマイナス圏に落ち込む見通しとなっている。

\*\*\*\*\*

## 経営上の問題点

「材料価格上昇(75.0%)」が前回より 4.5 ポイント低下するも引き続きトップとなる。次点となる「人手不足(50.0%)」は前回から 15.9 ポイント上昇した。以下、「利幅の縮小(36.4%)」、「同業者間の競争の激化(20.5%)」、「売上の停滞・減少(18.2%)」と続いた。

## 当面の重点経営施策

「経費を節減(63.6%)」が引き続きトップとなる。以下、「人材を確保(50.0%)」、「技術力を強化(45.5%)」と続いた。「情報力を強化(25.0%)」は前回調査から 6.8 ポイント上昇した。

## 主要指標・DI推移

項目	2023年		2024年		2024年		2025年/予測	
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
前期比	業況感	▲18.2	▲9.1	▲6.8	2.3	4.5	▲4.5	▲4.5
	売上額	▲4.5	▲9.1	0.0	▲2.3	6.8	▲4.5	▲4.5
	受注残	▲11.4	▲11.4	▲6.8	▲2.3	0.0	▲20.5	▲20.5
	施工高	9.1	▲11.4	9.1	4.5	0.0	▲18.2	▲18.2
	収益	▲11.4	▲27.3	▲11.4	▲4.5	▲15.9	▲11.4	▲11.4
	材料価格	70.5	52.3	65.9	61.4	50.0	29.5	29.5
	請負価格	34.1	18.2	27.3	22.7	20.5	9.1	9.1
	在庫	▲2.3	4.5	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	資金繰り	▲6.8	▲4.5	▲2.3	▲2.3	▲9.1	▲9.1	▲9.1
	翌期	売上額	2.3	▲6.8	▲2.3	11.4	4.5	
	収益	▲11.4	▲25.0	▲20.5	▲6.8	2.3		

(▲印:悪化・低下値-%)

## 経営上の問題点

①材料価格上昇	75.0	(79.5) ①
②人手不足	50.0	(34.1) ②
③利幅の縮小	36.4	(29.5) ③
④同業者間の競争の激化	20.5	(25.0) ④
⑤売上の停滞・減少	18.2	(25.0) ④

(上位5項目・複数回答-%) ( )内前期—①前期順位

当面の重点経営施策	①経費を節減	63.6	(66.8) ①
	②人材を確保	50.0	(45.5) ③
	③技術力を強化	45.5	(47.7) ②
	④販路を広げる	25.0	(25.0) ④
	④情報力を強化	25.0	(18.2) ⑤

(上位5項目・複数回答-%) ( )内前期—①前期順位

# 不動産業

回答企業 16 社

## 今期の業況

業況感は 31.3 となり、前年同期比で 8.7 ポイント低下するも、前期比で 12.5 ポイント改善した。また、前期における今期見通し (18.8) を 12.5 ポイント上回った。依然として仕入価格は高止まり、在庫が不足している。

## 概況

土地を取得し新築を希望する若年層について、住宅建築価格高騰にて出来上がりが多額になりすぎ諦めたケースが多いとの事。中古住宅を売りたい需要は旺盛であり、中古物件の売買が比較的多くなる見通し。特に高齢化により空き家になった方などから売りたい問い合わせが多くなっている様子。分譲地については、造成工事中のところ、資材が不足しており、工事完成がずれ込むとのこと。軽井沢町内不動産業において、土地の価格高騰、物件数減少により、不動産仕入れが難しくなっている。各社では、老朽化した別荘の所有者へ DM を発送し仕入れの機会を模索している。

## 翌期の予測

業況感は今期から 18.8 ポイント低下となる 12.5 を予想している。内訳は「やや悪い」と回答する企業が増加し、「やや良い」、「普通」が大多数となった。引き続き在庫不足により売上額が低下する見通しが示された。

\*\*\*\*\*

## 経営上の問題点

「販売商品・物件の不足(62.5%)」が前回より 25.0 ポイント上昇しトップとなる。以下、「同業者間の競争の激化(50.0%)」、「地価・商品物件の高騰(31.3%)」と続いた。「大手企業との競争の激化(18.8%)」が大きく順位を上げた。

## 当面の重点経営施策

「情報力を強化(81.3%)」が前回調査から 12.5% 上昇し引き続きトップとなった。以下、「宣伝・広告を強化する(56.3%)」、「販路を広げる(31.3%)」と続いた。「宣伝・広告を強化する」が前回から 25.0 ポイント大きく上昇した。

## 主要指標・DI推移

項目	2023年		2024年		2024年		2025年/予測		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月			
前期比	業況感	40.0	▲13.3	0.0	18.8	31.3	12.5	12.5	
	売上額	20.0	▲20.0	18.8	12.5	37.5	▲6.3	▲6.3	
	収益	20.0	▲20.0	12.5	6.3	25.0	▲6.3	▲6.3	
	販売価格	13.3	26.7	12.5	31.3	25.0	12.5	12.5	
	仕入価格	26.7	33.3	43.8	43.8	43.8	50.0	50.0	
	在庫	▲26.7	▲40.0	▲18.8	▲18.8	▲43.8	▲37.5	▲37.5	
	資金繰り	6.7	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	翌期	売上額	26.7	▲20.0	0.0	▲6.3	37.5		
		収益	26.7	▲13.3	0.0	0.0	18.8		

(▲印:悪化・低下値-%)

## 経営上の問題点

①販売商品・物件の不足	62.5	(37.5) ②
②同業者間の競争の激化	50.0	(43.8) ①
③地価・商品物件の高騰	31.3	(37.5) ②
④利幅の縮小	25.0	(31.3) ④
⑤大手企業との競争の激化	18.8	(0.0) ⑧

(上位5項目・複数回答-%) ( )内前期—①前期順位

当面の重点経営施策	①情報力を強化	81.3	(63.8) ①
	②宣伝・広告を強化する	56.3	(31.3) ②
	③販路を広げる	31.3	(31.3) ②
	④経費を節減	18.8	(31.3) ②
	④人材を確保	18.8	(12.5) ⑤

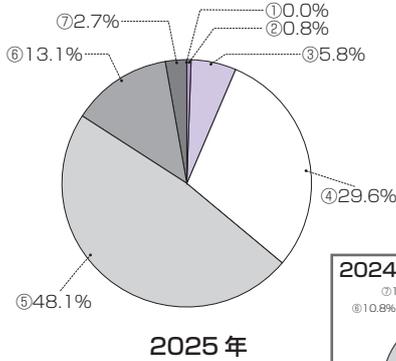
(上位5項目・複数回答-%) ( )内前期—①前期順位

# 「2025年（令和7年）の経営見通し」

今回は当金庫営業区域内（東信地区）中小企業経営者の皆さまに「2025年（令和7年）の経営見通し」についてお聞きしました。

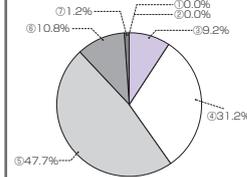
## 問1.

貴社では、2025年の日本の景気をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。



項目	全企業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
①非常に良い	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
②良い	0.8	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3
③やや良い	5.8	6.0	29.4	6.4	0.0	0.0	0.0
④普通	29.6	26.5	11.8	29.5	27.3	43.2	31.3
⑤やや悪い	48.1	48.2	47.1	46.2	59.1	40.9	62.5
⑥悪い	13.1	15.7	11.8	12.8	13.6	13.6	0.0
⑦非常に悪い	2.7	2.4	0.0	5.1	0.0	2.3	0.0

2024年



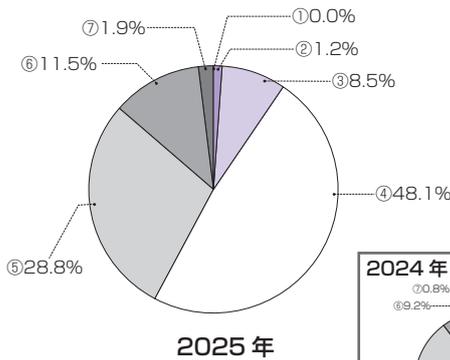
項目	全企業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
①非常に良い	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
②良い	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
③やや良い	9.2	13.1	11.1	6.5	0.0	11.4	6.7
④普通	31.2	31.0	16.7	35.1	31.8	29.5	33.3
⑤やや悪い	47.7	47.6	61.1	41.6	54.5	47.7	53.3
⑥悪い	10.8	7.1	11.1	14.3	13.6	11.4	6.7
⑦非常に悪い	1.2	1.2	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0

2025年の我が国の景気見通しについては、「良い」（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）と回答する割合が6.6%、「悪い」（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）が63.9%となった。「良い」の割合から「悪い」の割合を引いた景気見通しD Iは▲57.3と、1年前の調査（▲50.5）と比べて6.8ポイントの低下となった。

業種別では、1年前の調査と比べて、卸売業（▲61.1→▲29.5）が大幅に上昇し、製造業（▲42.9→▲59.1）、小売業（▲51.9→▲57.7）、サービス業（▲68.1→▲72.7）、建設業（▲47.7→▲56.8）、不動産業（▲53.3→▲56.2）で低下し、慎重な見通しが示された。

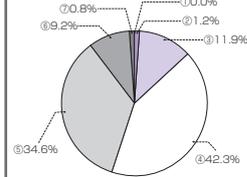
## 問2.

貴社では、2025年の自社の業況（景気）をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。



項目	全企業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
①非常に良い	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
②良い	1.2	1.2	0.0	0.0	4.5	0.0	6.3
③やや良い	8.5	8.4	17.6	2.6	18.2	9.1	12.5
④普通	48.1	42.2	41.2	52.6	22.7	59.1	68.8
⑤やや悪い	28.8	31.3	29.4	28.2	36.4	27.3	12.5
⑥悪い	11.5	14.5	11.8	12.8	18.2	4.5	0.0
⑦非常に悪い	1.9	2.4	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0

2024年



項目	全企業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
①非常に良い	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
②良い	1.2	1.2	0.0	0.0	0.0	2.3	6.7
③やや良い	11.9	15.5	16.7	9.1	13.6	6.8	13.3
④普通	42.3	33.3	33.3	45.5	50.0	50.0	53.3
⑤やや悪い	34.6	41.7	44.4	31.2	22.7	34.1	20.0
⑥悪い	9.2	8.3	5.6	11.7	13.6	6.8	6.7
⑦非常に悪い	0.8	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0

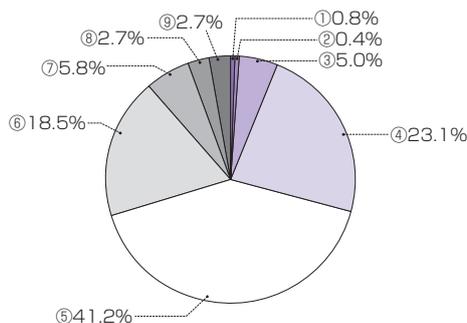
2025年の自社の業況（景気）見通しについては、「良い」（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）が9.7%、「悪い」（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）が42.2%となった。この結果、自社の業況見通しD Iは▲32.5となり、1年前の調査（▲31.5）と比べて1.0ポイントの低下となった。

業種別では、1年前の調査と比べて、卸売業（▲33.3→▲23.6）、建設業（▲31.8→▲22.7）、不動産業（▲6.7→6.3）で上昇し、製造業（▲33.3→▲38.6）、小売業（▲36.4→▲42.2）、サービス業（▲22.7→▲31.9）で低下見通しとなった。

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とならない場合があります。

## 問3.

2025年において貴社の売上額の伸び率は、2024年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。



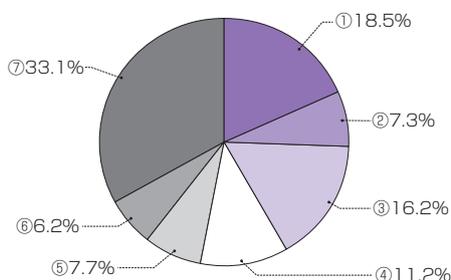
項目	全企業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
①30%以上の増加	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	6.8
②20~29%の増加	0.4	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
③10~19%の増加	5.0	6.0	5.9	1.3	9.1	6.8	6.3
④10%未満の増加	23.1	25.3	23.5	23.1	31.8	9.1	37.5
⑤変わらない	41.2	38.6	29.4	44.9	27.3	54.5	31.3
⑥10%未満の減少	18.5	18.1	23.5	20.5	22.7	15.9	6.3
⑦10~19%の減少	5.8	3.6	17.6	6.4	0.0	6.8	6.3
⑧20~29%の減少	2.7	3.6	0.0	1.3	4.5	4.5	0.0
⑨30%以上の減少	2.7	3.6	0.0	2.6	4.5	0.0	6.3

2025年の自社の売上額の伸び率については、「増加」と「減少」で見ると「増加」が29.3%、「減少」が29.7%となった。この結果、「増加」の割合から「減少」の割合を引いた売上額の伸び率DIは▲0.4となり、1年前の調査(5.0)に比べて5.4ポイント低下した。4年ぶりに「増加」が「減少」を下回った。

業種別では、製造業、サービス業、不動産業でプラスとなる見通しが示され、卸売業、小売業、建設業では慎重な見通しが示された。

## 問4.

貴社では、自社の業況が上向き転換点をいつ頃になると見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。



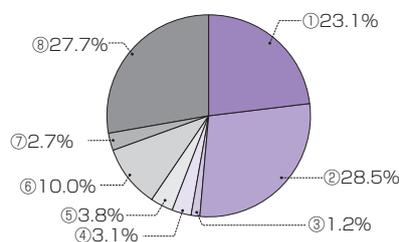
項目	全企業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
⑩すでに上向いている	18.5	20.5	11.8	11.5	18.2	29.5	18.8
⑨6か月以内	7.3	13.3	17.6	3.8	4.5	0.0	6.3
⑧1年後	16.2	18.1	47.1	12.8	9.1	13.6	6.3
⑦2年後	11.2	8.4	5.9	10.3	9.1	18.2	18.8
⑥3年後	7.7	2.4	0.0	11.5	13.6	11.4	6.3
⑤3年超	6.2	4.8	5.9	6.4	13.6	2.8	12.5
④業況改善の見通しは立たない	33.1	32.5	11.8	43.6	31.8	25.0	31.3

自社の業況が上向き転換点については、1年前の調査と比べて「すでに上向いている」(23.5→18.5)、「6か月以内」(7.3→7.3)、「1年後」(16.5→16.2)とする比較的前向きな回答が低下しており、「2年後」(9.6→11.2)、「3年後」(6.2→7.7)、「3年超」(4.2→6.2)はいずれも上昇した。一方、「業況改善の見通しは立たない」(32.7→33.1)は1年前の調査と比べて0.4ポイント上昇した。卸売業と建設業を除き、「業況改善の見通しは立たない」という回答が前年と比べて増加していることから、業況改善に対して厳しい見通しとなっている。

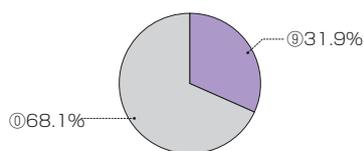
## 問5.

貴社は、脱炭素化に向けて、信用金庫業界に対して期待する取組みはありますか。1~8の中から最も当てはまるものを1つ選んでお答えください。また、貴社は、信用金庫業界が地域のために積極的に「脱炭素化に向けた取組み」を行っていることを知っていますか。9~0の中から1つ選んでお答えください。

【信用金庫業界に期待する取組み】



【信用金庫業界の取組状況】



項目	全企業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
<b>信用金庫業界に期待する取組み</b>							
⑩事例の紹介	23.1	24.1	17.6	24.4	18.2	15.9	43.8
⑨行政からの支援内容の紹介	28.5	26.5	17.6	26.9	18.2	45.5	25.0
⑧CO2排出量の算出	1.2	1.2	5.9	0.0	0.0	0.0	6.3
⑦省エネ診断	3.1	2.4	5.9	2.6	4.5	2.3	6.3
⑥削減計画の策定	3.8	6.0	0.0	2.6	0.0	6.8	0.0
⑤設備導入支援	10.0	14.5	0.0	7.7	18.2	6.8	6.3
④サステナブルファイナンス	2.7	2.4	5.9	2.6	0.0	4.5	0.0
③特になし	27.7	22.9	47.1	33.3	40.9	18.2	12.5
<b>信用金庫業界の取組状況</b>							
⑨知っている	31.9	36.1	17.6	24.4	36.4	38.6	37.5
⑩知らない	68.1	63.9	82.4	75.6	63.6	61.4	62.5

## 脱炭素化に向けた取組みの事例

情報提供：コスト削減事例の紹介、行政からの支援内容の紹介  
現状把握：CO2排出量の算出サービスの紹介  
計画策定：省エネ診断の紹介、CO2排出量削減計画の策定支援  
対策実行：LED・高効率空調・太陽光発電の導入支援  
資金供給：サステナブルファイナンス(SDGs・脱炭素化対応融資)

脱炭素化に向けて信用金庫業界に対して期待する取組みについては、「行政からの支援内容の紹介」が28.5%と最も多く、以下「事例の紹介」(23.1%)、「設備導入支援」(10.0%)が続いた。一方で、「特になし」と回答する企業も27.7%あった。

信用金庫業界が地域のために積極的に脱炭素への取組みを行っていることを知っているかについては、「知っている」が31.9%、「知らない」が68.1%となった。

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とならない場合があります。

# 東信地区中小企業景気動向調査DI推移(総合)

( ) 内は前期における見通し (%)

有効回答		261	262	261	259	260	
調査期間		2023.10~12	2024.1~3	2024.4~6	2024.7~9	2024.10~12	2025.1~3
総合業況判断指数		▲16.1 (▲17.2)	▲25.2 (▲25.3)	▲21.5 (▲16.8)	▲13.1 (▲18.4)	▲11.5 (▲11.2)	(▲23.5)
売上・収益・価格の動き ▲前期に比べて▼	売上額	▲1.1 (▲4.6)	▲17.9 (▲18.8)	▲1.1 (0.0)	▲3.9 (1.1)	1.5 (0.0)	(▲17.3)
	受注残	▲7.8 (▲11.6)	▲18.0 (▲19.5)	▲9.4 (▲3.9)	▲15.1 (▲4.7)	▲2.4 (▲3.2)	(▲21.3)
	施工高	9.1 (▲11.4)	▲11.4 (▲22.7)	9.1 (2.3)	4.5 (▲4.5)	0.0 (2.3)	(▲18.2)
	収益	▲11.9 (▲14.9)	▲24.8 (▲23.0)	▲11.9 (▲5.3)	▲10.8 (▲6.5)	▲13.5 (▲9.3)	(▲21.9)
	販売価格	27.7 (16.3)	23.0 (13.8)	19.5 (18.4)	23.3 (20.0)	26.3 (19.2)	(13.9)
	仕入価格	45.9 (35.1)	41.1 (31.5)	47.3 (31.3)	45.0 (41.1)	47.7 (37.8)	(37.8)
	原材料価格	42.9 (31.8)	39.3 (28.6)	44.6 (34.5)	40.2 (34.9)	48.2 (29.3)	(30.1)
	原材料在庫	2.4 (3.5)	7.1 (2.4)	6.0 (8.3)	4.9 (4.8)	4.8 (2.4)	(4.8)
	料金価格	54.5 (45.5)	31.8 (31.8)	13.6 (13.6)	22.7 (9.1)	27.3 (18.2)	(22.7)
	材料価格	69.7 (59.1)	57.6 (48.5)	63.6 (57.6)	59.1 (51.5)	53.0 (48.5)	(36.4)
	請負価格	34.1 (15.9)	18.2 (18.2)	27.3 (20.5)	22.7 (13.6)	20.5 (13.6)	(9.1)
	在庫	▲3.9 (▲6.5)	▲1.9 (▲5.8)	0.6 (▲4.5)	0.0 (▲3.2)	▲4.5 (2.6)	(▲7.1)
	資金繰り	▲11.9 (▲12.2)	▲11.5 (▲13.8)	▲11.5 (▲11.5)	▲13.1 (▲17.2)	▲12.7 (▲12.4)	(▲14.6)
前年同期比	売上額	▲5.7	▲13.7	▲7.3	▲7.3	▲1.5	
	収益	▲15.3	▲25.6	▲21.8	▲18.1	▲10.8	
	販売価格	46.9	42.3	41.7	44.2	48.4	

(DI「増加—減少」の企業割合)

DI以外は有効回答に占める割合 (%)

有効回答		261	262	261	259	260		
調査期間		2023.10~12	2024.1~3	2024.4~6	2024.7~9	2024.10~12	2025.1~3	
雇用面(DI)	前期比残業時間	0.4 (2.3)	▲6.5 (▲2.3)	▲1.5 (0.0)	▲1.5 (0.0)	1.9 (▲2.7)	(▲3.1)	
	人手	▲26.4 (▲25.2)	▲21.8 (▲24.1)	▲18.8 (▲24.0)	▲21.2 (▲19.5)	▲25.8 (▲23.9)	(▲23.8)	
借入金 の動き・ 難易度	借入の実施	(1)借入した	23.8	21.0	21.5	24.7	20.8	
		(2)借入しない	76.2	79.0	78.5	75.3	79.2	
	借入の予定	(1)借入予定	19.9	19.1	22.6	22.0	18.8	
		(2)借入予定なし	80.1	80.9	77.4	78.0	81.2	
民間金融機関からの借入の難易度	(1)容易 (2)変わらない (3)難しい (4)該当なし	(1)容易	9.6	8.8	8.0	7.7	9.6	
		(2)変わらない	58.6	60.7	62.8	66.0	59.6	
		(3)難しい	13.8	16.0	12.3	10.4	11.9	
		(4)該当なし	18.0	14.5	16.9	15.8	18.8	
設備投資の動き	設備状況(DI)		▲8.9 (▲9.7)	▲7.3 (▲10.6)	▲7.3 (▲9.7)	▲8.6 (▲6.5)	▲7.0 (▲7.8)	(▲8.2)
	設備投資の実施と予定	(1)事業用 土地・建物	10.6 (14.3)	8.0 (12.7)	8.3 (14.1)	9.9 (12.5)	12.5 (12.0)	(10.7)
		(2)機械・設備の 新増設	21.2 (25.4)	20.0 (19.0)	23.6 (25.4)	19.7 (21.4)	19.4 (16.0)	(17.9)
		(3)機械・設備の 更改	24.2 (28.6)	18.0 (31.7)	30.6 (25.4)	26.8 (30.4)	31.9 (34.0)	(35.7)
		(4)事務機器	24.2 (14.3)	24.0 (14.3)	19.4 (15.5)	23.9 (17.9)	16.7 (16.0)	(16.1)
		(5)車両	12.1 (12.7)	20.0 (14.3)	13.9 (15.5)	12.7 (14.3)	15.3 (20.0)	(16.1)
		(6)その他	7.6 (4.8)	10.0 (7.9)	4.2 (4.2)	7.0 (3.6)	4.2 (2.0)	(3.6)
		(7)実施しない (予定なし)	73.9 (75.6)	79.8 (74.3)	74.3 (75.2)	74.1 (77.8)	73.8 (78.4)	(78.1)

DI内容 ○前期比残業時間 (1)増加 (2)やや増加 (3)変らず (4)やや減少 (5)減少  
 ○人 手 (1)過剰 (2)やや過剰 (3)適正 (4)やや不足 (5)不足  
 ○設備の状況 (1)過剰 (2)やや過剰 (3)適正 (4)やや不足 (5)不足

# 東信地区中小企業景気動向調査集計表(総合)

## ■経営上の問題点

(回答3項目以内)(%)

	2023.10~12	2024. 1~3	2024. 4~6	2024. 7~9	2024.10~12
11 売上の停滞・減少	①39.1	①40.8	①40.2	①37.8	①34.6
12 人手不足	③26.1	④21.0	④21.8	④19.7	④21.2
13 大手企業との競争の激化	3.1	6.1	4.2	2.7	5.4
14 同業者間の競争の激化	④21.1	③24.4	②26.4	③22.4	③23.1
15 親企業による選別の強化	0.8	0.8	0.8	1.9	1.2
16 輸入品との競争の激化	0.4	0.0	0.4	0.4	1.2
17 合理化の不足	3.4	2.7	3.8	3.1	2.7
18 利幅の縮小	②27.2	②28.6	②26.4	②27.4	②28.5
19 原材料高	13.0	⑤15.3	⑤16.5	15.8	⑤18.8
20 販売納入先からの値下げ要請	1.5	2.3	2.7	1.9	0.8
21 料金の値下げ要請	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
22 仕入先からの値上げ要請	11.1	10.7	9.2	10.0	9.6
23 人件費の増加	10.0	11.8	10.0	13.9	13.8
24 人件費以外の経費の増加	3.4	4.6	4.2	4.6	3.1
25 技術力の不足	0.8	0.0	0.8	0.8	0.4
26 工場機械店舗狭小・老朽化	8.4	9.9	7.3	10.8	11.9
27 生産能力不足	1.5	1.5	1.9	1.5	1.9
28 材料価格上昇	⑤14.9	14.9	15.7	⑤17.8	16.5
29 下請けの確保難	3.8	2.7	2.7	2.3	3.5
30 代金回収悪化	0.8	1.1	0.4	0.0	0.4
31 地価・商品物件の高騰	2.3	1.5	1.9	3.5	2.7
32 天候の不順	7.7	6.1	5.7	6.2	5.4
33 地場産業の衰退	1.1	1.1	0.8	3.1	1.5
34 大手企業・工場の縮小撤退	0.0	0.4	0.0	0.4	0.0
35 流通経路の変化による競争	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
36 小口注文多頻度配送の増加	0.0	0.4	0.4	0.8	1.5
37 取り扱い業務・商品の陳腐化	1.9	0.8	0.8	0.0	0.4
38 販売商品・物件の不足	5.4	5.7	7.3	5.4	7.7
39 取引先の減少	6.1	4.6	4.2	5.0	4.2
40 駐車場・資材置場の確保難	0.4	0.8	1.5	0.8	1.2
41 商圏人口の減少	2.7	2.7	2.7	4.2	3.5
42 その他	1.9	1.5	1.1	1.2	0.8
43 問題なし	3.4	4.2	5.0	3.9	3.1
44 大型店との競争の激化	8.0	9.2	9.2	8.1	8.1
45 商店街の集客力の低下	3.1	2.3	3.8	1.9	2.7
46 為替レートの変動	1.1	1.1	0.8	1.2	1.2

(数字は有効回答に占める割合)

## ■当面の重点経営施策

(回答3項目以内)(%)

	2023.10~12	2024. 1~3	2024. 4~6	2024. 7~9	2024.10~12
11 販路を広げる	③31.4	②29.8	②29.5	②28.6	②28.8
12 経費を節減する	①52.1	①51.5	①55.2	①52.1	①52.3
13 情報力を強化する	④14.2	④13.7	④16.1	④15.8	④18.8
14 新製品・技術を開発する	6.1	7.6	5.0	5.4	5.4
15 不採算部門を整理縮小する	1.5	1.1	0.4	0.8	1.2
16 提携先を見つける	4.2	3.4	2.7	4.6	3.5
17 機械化を推進する	⑤9.6	9.5	7.7	9.7	10.4
18 人材を確保する	②31.8	②29.8	③29.1	③26.6	③26.2
19 パート化を図る	1.9	1.9	1.5	1.5	1.9
20 教育訓練を強化する	6.9	7.3	7.7	7.7	5.4
21 労働条件を改善する	2.7	3.8	5.0	5.0	3.1
22 工場・機械を増設・移転する	1.1	1.5	1.5	1.2	1.2
23 不動産の有効活用を図る	2.7	2.7	4.6	3.9	3.5
24 品揃えを充実・改善する	6.9	8.4	⑤11.5	9.3	11.9
25 新しい事業を始める	3.8	3.8	3.4	3.9	3.1
26 宣伝・広告を強化する	8.8	6.9	⑤11.5	⑤10.0	⑤13.1
27 店舗・設備を改装する	3.1	3.1	3.4	3.9	3.1
28 仕入先を開拓・選別する	3.4	4.6	5.0	5.4	3.8
29 営業時間を延長する	0.0	0.4	0.4	0.4	0.0
30 売れ筋商品を取り扱う	5.7	5.3	4.6	5.0	6.2
31 商店街事業を活性化させる	2.7	1.9	2.7	2.7	2.7
32 技術力を高める	9.2	8.0	7.3	8.9	9.2
33 流通経路の見直しをする	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0
34 取引先を支援する	0.4	0.0	0.4	0.0	0.0
35 輸入品の取り扱いを増やす	0.0	0.0	0.4	0.0	0.4
36 新しい工法を導入する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
37 その他	0.0	1.1	0.4	0.4	0.4
38 特になし	9.2	⑤9.9	10.0	6.2	9.6

(数字は有効回答に占める割合)

## 上田地域産業展へ出展しました



令和6年11月1日、2日に「上田地域産業展 2024」が上田城跡公園第一体育館にて開催され、当金庫も出展し、当金庫の定期預金・定期積金のキャンペーンのチラシ、および各種取扱いローンのチラシ等を配布いたしました。

また、1日目には、独立行政法人工業所有権情報・研修館長野県知財総合支援窓口の久保様にもご参加いただき、知財に関する相談窓口をあわせて開設いたしました。

当金庫では、お取引先企業様の知的財産の活用促進に取り組むこと、およびその取り組みによる、地域経済の活性化に寄与することを目指しております。

## 上田千曲高校と「しんきん見学会」を開催しました



令和6年11月12日、当金庫本店営業店に上田千曲高等学校の生徒40名を招き、「しんきん見学会」を開催しました。生徒の皆様は、信用金庫の成り立ちや仕事内容について1時間程度の講義を受け、その後実際に営業店内を訪問し、貸金庫やATMの裏側などを見学しました。また、「本物の1億円を持ってみよう体験」をした生徒からは、「意外と重い」、「意外と軽い」、「こんな大金初めて見た」など驚きの声が上がっていました。当金庫では、今後も金融の基礎知識や仕組み等に関する金融教育を実施してまいります。

## 上田しんきん経営塾21 視察旅行へ行ってきました



令和6年11月22日に上田しんきん経営塾21視察旅行へ行ってきました。今回は、上越市を訪ね、直江津港佐渡汽船ターミナル5階展望室、直江津港内、および春日山城内などを見学いたしました。また、上越市の富寿し春日亭にて、上越信用金庫の役職員の皆様、およびしんきん地域経営塾会員の皆様との懇親会が行われ、交流を図ってまいりました。参加した上田しんきん経営塾21会員の皆様にとりましては、直江津港や上越市の企業との今後の結びつきとなるであろう、きっかけをつくることができました。上田しんきん経営塾21では、今回の視察旅行の他、事業承継(後継者育成)、販路拡大、人材確保、景気動向など経営者が抱えるさまざまな問題をテーマとしたセミナーを定期的の実施しております。上田しんきん経営塾21にご興味のある企業様がおられましたら、お気軽に当金庫地域事業部、またはお近くの営業店までご連絡をお願いいたします。



## しんきん SDGs 私募債「ちいきのミライ」発行企業、および「SDGs/ESGサポートローン」 取扱い企業のご紹介

しんきんSDGs私募債「ちいきのミライ」は、SDGsの17のゴールを達成するための寄付を通じて、持続可能な地域社会の実現に向けて取り組むことが可能な私募債となっております。



### 株式会社東和プラスチック 様

令和6年11月20日、東御市和に本社を置く株式会社東和プラスチック様(プラスチック成型・金型製造)が本私募債の発行に伴い、社会福祉法人東御市社会福祉協議会へ、セルスターター式発電機を寄贈いたしました。

なお、株式会社東和プラスチック様は、令和元年8月26日にしんきんCSR私募債「輝く未来」を発行しており、今回が2度目の私募債発行となっております。

「SDGs/ESGサポートローン」は、事業者の既存事業の取組とSDGsとの関連性に気付いていただき、「ESG行動の促進」を働きかける商品であります。また、SDGsの17のゴールを達成するための寄付を通じて、持続可能な地域社会の実現に向けて取り組むことが可能な商品となっております。



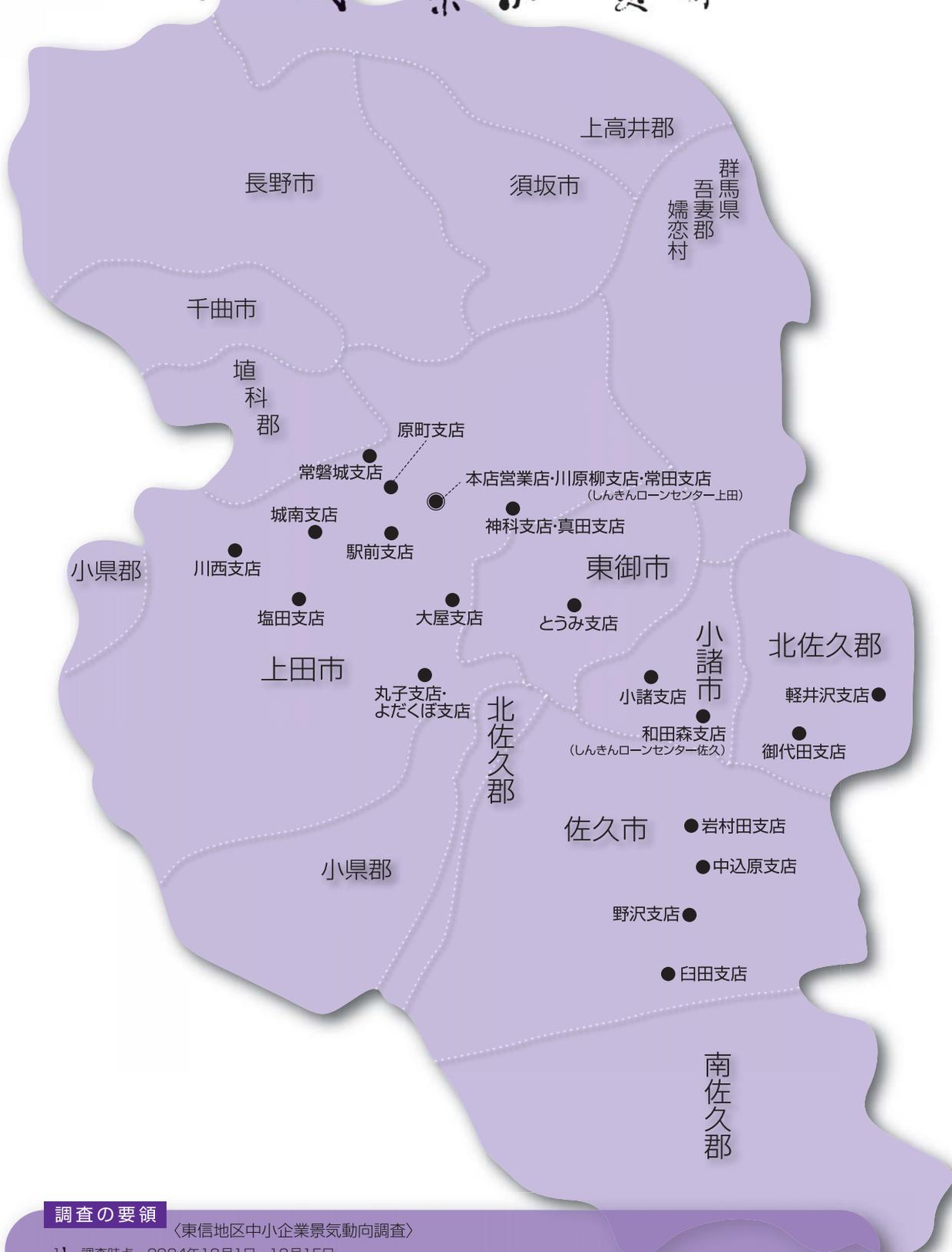
### 株式会社マルイ 様

令和6年10月7日、東御市鞍掛に本社を置く株式会社マルイ様(建築資材販売業)は、SDGs/ESGサポートローン(寄付型)を活用し、東御市社会福祉協議会へ全自動綿菓子機を寄贈いたしました。

補助金のご相談や申請支援をご希望の事業者様はぜひご相談ください

上田信用金庫/地域事業部 0268-22-6260 (担当:矢嶋・小澤・大塚)

# 人とのふれあいを大切に 地域の繁栄に貢献する



## 調査の要領

〈東信地区中小企業景気動向調査〉

- 1) 調査時点 2024年12月1日～12月15日
- 2) 調査方法 当金庫職員による面接聴取を中心に調査しました。
- 3) 分析方法 各質問項目で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(DI判断指数)を中心にして分析を行いました。

2025年1月30日